



リニア建設費増額問題

JR東海は説明責任を果たすべきだ！ 小宮山衆議院議員への要請行動

JR東海労とJR総連は6月24日、リニア中央新幹線建設に関する要請行動を衆議員国土交通委員会筆頭理事・立憲民主党国土交通部会長の小宮山泰子衆議院議員に対して行いました。JR総連からは山口委員長、小林政策・政治部長が、JR東海労からは木下委員長、高山副委員長、杉澤副委員長、本橋書記長が参加しました。

JR東海労は、説明で「リニア建設費が1.5兆円増の7兆円以上になった。財政投融資とは別に4兆円の建設資金が必要で、1兆円を借入しても3兆円が必要になる。会社のコロナ終息後の需要見通しは甘い。その中で、建設資金は新幹線の収入をあてにしている。6兆円もの長期債務に関する返済計画は未定のまま。名古屋～大阪間の見通しについて、会社は『ルートも決まっていない、アセスメントもやっていない、どうなるのか分からない』と無責任な回答をした」と、経営破綻を招きかねない事態であることを訴えました。

また、東京外環道の崩落事故に触れ、JR東海が行おうとしている大深度トンネル掘削工事もあることが議論となりました。そして、「JR東海が経営破綻を招かないよう国が強く関与し、JR東海に対して国から説明責任を果たすよう求めるべきである。南アルプスの水資源を守り、自然環境破壊が顕著となった場合は建設を中止するべきである」との趣旨の要請書を手交しました。

小宮山議員は、「大深度問題は極めて深刻であり、地下を通すルートに拘る必要があるのか、他ルートの再検証や自然環境破壊との関係でも慎重に議論しなくてはならない」との認識を示していただきました。

